



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 飛島ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 256A URL <https://www.tobishimahd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 光彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 稲葉 慎 (TEL) 03-6455-8306
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	138,259	—	6,426	—	5,730	—	3,723	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期 2,881百万円(—%) 2024年3月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	194.46	—	7.5	3.7	4.6
2024年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △97百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	157,166	50,450	32.0	2,629.92
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 50,362百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,806	△1,294	307	25,492
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00	1,730	46.3	3.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		49.1	

(注) 1. 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期までの実績はありません。

2. 2025年3月期の配当は全額をその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」を参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	140,000	1.3	6,500	1.1	5,800	1.2	3,900	4.7	203.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	19,225,868株	2024年3月期	一株
② 期末自己株式数	2025年3月期	76,144株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	19,146,560株	2024年3月期	一株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。
2. 当社は、2024年10月1日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。
3. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2024年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2024年4月1日から2024年9月30日までの期間については、飛鳥建設株式会社の期中平均株式数を用いて計算し、2024年10月1日から2025年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳
2025年3月期期末の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	90円 00銭	90円 00銭
配当金総額	1,730百万円	1,730百万円

(注) 純資産減少割合 0.036

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. (参考)飛島建設株式会社補足情報	20
(1) 受注高・売上高・繰越高	20
(2) 受注予想	21
(3) 個別損益計算書	21

1. 経営成績等の概況

当社は、2024年10月1日に単独株式移転により飛島建設株式会社の完全親会社として設立されましたが、当社の連結範囲は統合以前の飛島建設株式会社の連結範囲と実質的な変更はありません。ただし、当連結会計年度は当社設立後最初のものとなるため、前連結会計年度との実績比較は行っておりません。

また、当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった飛島建設株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の先行き懸念や米国の政策動向、中東地域の地政学的リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られましたが、労務費及び資機材価格の高止まりが継続しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況の中、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,382億円、営業利益は64億円、経常利益は57億円、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円となりました。

これを報告セグメント別にみますと、建設事業（土木事業）につきましては、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は686億円、セグメント利益は55億円、建設事業（建築事業）につきましては、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は511億円、セグメント利益は25億円、グロース事業等につきましては、売上高は184億円、セグメント利益は20億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、資産は1,571億円、負債は1,067億円、純資産は504億円となりました。

なお、自己資本比率は、32.0%となりました。

今後も自己資本の充実を図りつつ新規事業を含めた事業投資を行うことで、将来的な収益基盤の拡充に向けた戦略推進を加速させてまいります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上並びに売上債権の増加、開発事業等支出金等の増加、未収入金の増加、預り金の増加、未払消費税等の増加等及び未収消費税等の減少、仕入債務の減少等により28億円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により12億円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入並びに長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により3億円の資金増加となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は18億円増加し、254億円となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、国内経済は緩やかな回復基調を維持することが期待されます。一方で、物価上昇の継続や、米国の政策動向、金融資本市場の変動などが景気を下押しするリスクとして懸念されており、引き続き十分な注意が必要です。国内建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も堅調な企業収益を背景に持ち直しの動きが続くと見込まれます。しかしながら、建設技能労働者の不足が深刻化しており、注視が必要な状況となることが予想されます。

このような状況のもと、中長期的な企業価値の向上と持続的成長を図るため、ホールディングカンパニーへの移行を契機に、飛島グループの経営指針として「未来を革新するStory」を策定しました。主な構成は、『グループビジョン』『企業変革の道筋である「Innovate the future plan」』『企業価値向上へのアクションプラン』となります。具体的なアクションプランとなる『中期経営計画（～2027年度）』は、収益基盤の拡充、株式市場から求められている資本コストや株価を意識した経営、その実現にむけて経営ガバナンスの強化等を図り、「Innovate the future plan」を実現してまいります。

アクションプランの実践に当たっては、ホールディングス機能を活用し、資本効率、事業成長、サステナビリティへの適合という3つの問いとその解の組み合わせで、事業ポートフォリオの不断の見直しを行い、企業価値向上と持続的成長を目指します。

目指す姿

～ 未来の産業振興・発展を支える企業を目指して ～

「New Business Contractor」

自らが新たなビジネスを創造するとともに、
多様な人々のビジネスの創造を支援し、その実現を約束するビジネスパートナー

私たちの役割

人々の生活基盤を守り、経済発展を支えるために不可欠な

『未来のConstruction』をつくる

New Business Contractor 3つのバリュー

未来のConstructionを「創造」
Construction Innovation ■ 更なる進化と企業価値の向上に向けて、時代や価値観の変化に寄り添い、未来のConstructionの「創造」を探索し続けます。
多様なパートナーと「共創」
Alliance Innovation ■ 際立った強みを持つパートナーとの「共創」でイノベーションを加速し、プラットフォームカンパニーとして進化し続けます。
これからも人や社会と「共生」
Social Innovation ■ 理想と情熱、知恵と技術、努力と創意工夫を広く社会に提供し、より良い未来の実現に貢献するために、人と社会と「共生」するビジネスパートナーとしてあり続けます。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、上記の状況を鑑み、売上高1,400億円、営業利益65億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		25,839
受取手形・完成工事未収入金等	※1	81,722
販売用不動産		1,410
未成工事支出金等	※2	1,272
開発事業等支出金等	※3	9,969
その他	※4	7,580
流動資産合計		127,794
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5	19,119
機械、運搬具及び工具器具備品		5,213
土地		7,906
リース資産		129
建設仮勘定		358
減価償却累計額		△14,295
有形固定資産合計		18,431
無形固定資産		1,666
投資その他の資産		
投資有価証券	※6	4,054
退職給付に係る資産		3,278
その他	※7	1,923
貸倒引当金		△43
投資その他の資産合計		9,212
固定資産合計		29,309
繰延資産		
創立費		58
社債発行費		2
繰延資産合計		61
資産合計		157,166

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2025年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	28,060
短期借入金	※8 22,089
未払法人税等	1,674
未成工事受入金	8,909
預り金	26,658
完成工事補償引当金	202
工事損失引当金	※9 258
その他	2,887
流動負債合計	90,740
固定負債	
長期借入金	※10 14,322
役員株式給付引当金	54
役員退職慰労引当金	127
退職給付に係る負債	68
その他	1,402
固定負債合計	15,974
負債合計	106,715
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,500
資本剰余金	5,784
利益剰余金	38,325
自己株式	△85
株主資本合計	49,524
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	627
為替換算調整勘定	37
退職給付に係る調整累計額	172
その他の包括利益累計額合計	837
非支配株主持分	88
純資産合計	50,450
負債純資産合計	157,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高			
完成工事高		128,830	
開発事業等売上高		9,428	
売上高合計	※ 1	138,259	
売上原価			
完成工事原価	※ 2	114,613	
開発事業等売上原価		7,849	
売上原価合計		122,462	
売上総利益			
完成工事総利益		14,217	
開発事業等総利益		1,579	
売上総利益合計		15,797	
販売費及び一般管理費	※ 3	9,370	
営業利益		6,426	
営業外収益			
受取利息		6	
受取配当金		34	
投資事業組合運用益		68	
その他		36	
営業外収益合計		145	
営業外費用			
支払利息		449	
持分法による投資損失		97	
その他		295	
営業外費用合計		842	
経常利益		5,730	
特別利益			
固定資産売却益	※ 4	72	
その他		13	
特別利益合計		86	
特別損失			
固定資産売却損	※ 5	6	
固定資産除却損	※ 6	80	
その他		3	
特別損失合計		90	
税金等調整前当期純利益		5,726	
法人税、住民税及び事業税		1,881	
法人税等調整額		149	
法人税等合計		2,031	
当期純利益		3,695	
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△28	
親会社株主に帰属する当期純利益		3,723	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
当期純利益	3,695
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△349
為替換算調整勘定	9
退職給付に係る調整額	△473
その他の包括利益合計	△813
包括利益	2,881
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,908
非支配株主に係る包括利益	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,235	35,948	△567	47,135
当期変動額					
株式移転による変動	△19	19			—
剰余金の配当			△1,345		△1,345
親会社株主に帰属する当期純利益			3,723		3,723
自己株式の処分		△0		13	13
自己株式の消却		△469		469	—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△19	△450	2,377	481	2,389
当期末残高	5,500	5,784	38,325	△85	49,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	976	28	646	1,651	15	48,803
当期変動額						
株式移転による変動						—
剰余金の配当						△1,345
親会社株主に帰属する当期純利益						3,723
自己株式の処分						13
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	8	△473	△814	72	△741
当期変動額合計	△349	8	△473	△814	72	1,647
当期末残高	627	37	172	837	88	50,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,726
減価償却費	1,233
のれん償却額	78
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△574
受取利息及び受取配当金	△41
支払利息	449
為替差損益 (△は益)	8
じん肺損害賠償金	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
投資事業組合運用損益 (△は益)	△68
持分法による投資損益 (△は益)	97
有形固定資産売却損益 (△は益)	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,114
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△794
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	945
開発事業等支出金等の増減額 (△は増加)	△1,163
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,377
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,064
その他の資産の増減額 (△は増加)	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△859
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△361
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	106
預り金の増減額 (△は減少)	1,560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	830
その他の負債の増減額 (△は減少)	△293
その他	104
小計	4,219
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△455
じん肺損害賠償金支払額	△0
法人税等の支払額	△998
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,806

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△915
有形固定資産の売却による収入	129
無形固定資産の取得による支出	△493
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	3
投資事業組合からの分配による収入	159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	6
その他	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	130
長期借入れによる収入	4,902
長期借入金の返済による支出	△3,564
配当金の支払額	△1,345
非支配株主からの払込みによる収入	100
その他	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	307
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,819
現金及び現金同等物の期首残高	23,673
現金及び現金同等物の期末残高	25,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用している。これによる、連結財務諸表への影響はない。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

当社の連結子会社である飛鳥建設㈱は、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入していたが、2024年10月1日に当該信託の委託者の地位及びこれに基づく権利義務を飛鳥建設㈱から当社に移転する株式給付信託契約の変更を行っている。(以下、移転後の当該制度を「本制度」という。)

1 取引の概要

本制度は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)を対象として、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上とそれによる企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度84百万円(75千株)である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形・電子記録債権	216百万円
完成工事未収入金	18,688
契約資産	62,758

- 2 ※6 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	175百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(175)

3 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

		当連結会計年度 (2025年3月31日)
※3	開発事業等支出金等	8,187百万円
※5	建物・構築物	446
	計	8,633

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

		当連結会計年度 (2025年3月31日)
※8	短期借入金	4,842百万円
※10	長期借入金	2,291
	計	7,134

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

		当連結会計年度 (2025年3月31日)
※4	流動資産 「その他」(有価証券)	19百万円
※6	投資有価証券	43
※7	投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	216
	計	279

4 ※2、※9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

当連結会計年度 (2025年3月31日)
83百万円

5 ※10 シンジケーション方式タームローン契約

当連結会計年度(2025年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2024年3月決算期末日における旧借入人としての飛島建設株式会社の連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%かつ直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ② 2026年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2025年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

6 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うためコミットメントライン契約を締結している。連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

		当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約極度額		10,000百万円
借入金実行残高		—
差引額		10,000

- 7 ※8 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行10行とシンジケーション方式リボルビングライン契約を締結している。当連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約極度額	15,000百万円
借入金実行残高	12,000
差引額	3,000

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

- 2 ※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	173百万円

- 3 ※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員株式給付引当金繰入額	12百万円
従業員給料手当	3,740
退職給付費用	53
役員退職慰労引当金繰入額	4

- 4 ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	679百万円

- 5 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	22百万円
土地	45
その他	4
計	72

- 6 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	6百万円
その他	0
計	6

7 ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	79百万円
その他	1
計	80

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

(1) 取引の概要

当社は、2024年10月1日に飛島建設㈱の単独株式移転により設立された。

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式移転完全子会社 飛島建設㈱

事業の内容 土木、建築工事の請負、設計等

② 企業結合日

2024 年10 月1 日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④ 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 飛島ホールディングス㈱

⑤ 企業結合の目的

昨今の多様化・複雑化する社会ニーズや社会課題に機動的に対応可能な、幅広い事業領域を持つ「複合企業」への変革を加速させるとともに、グループガバナンスを一層強化して企業価値の向上を追求するために、持株会社体制へ移行することが最適であると判断した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

共通支配下の取引等

(現物配当による子会社株式の取得)

(1) 取引の概要

当社は、当社の完全子会社である飛島建設(株)より、同社が保有する子会社株式を現物配当により取得した。

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
(株)フォーユー	不動産販売、賃貸及び仲介等
極東建設(株)	水中土木施工、水中特殊機械開発

② 企業結合日

2025年1月1日

③ 企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

④ 結合後企業の名称

変更なし

⑤ 企業結合の目的

当社グループは、2024年10月1日に持株会社体制へ移行し、持株会社である当社はグループ経営機能に特化し経営資源の最適化や機能強化を図り、事業会社は各社の機能に応じた社会課題ソリューションビジネスを展開することで、グループのさらなる成長の実現を目指している。その取り組みの一環として、当社の100%完全子会社である飛島建設(株)は、同社保有の子会社株式を当社への現物配当により、当社に承継した。

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、現物配当により取得した当該子会社の株式については、これまで保有していた飛島建設(株)の株式のうち相当する部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理している。

共通支配下の取引等

(吸収分割による現金預金、子会社株式及び関連会社株式の承継)

(1) 取引の概要

当社は、当社の完全子会社である飛島建設(株)より、同社が保有する現金預金、子会社株式及び関連会社株式を吸収分割により取得した。

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
(株)アクシスウェア	I Tシステム開発及び保守
杉田建設(株)	総合建設業
(株)テクアノーツ	潜水工事業等
(株)ウッドエンジニアリング	非住宅木造建築物の企画、立案、設計、施工、管理他
(株)ネクストフィールド	建設D Xトータルサポート事業

② 企業結合日

2025年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である飛島建設(株)を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

④ 結合後企業の名称

変更なし

⑤ 企業結合の目的

当社グループは、2024年10月1日に持株会社体制へ移行し、持株会社である当社はグループ経営機能に特化し経営資源の最適化や機能強化を図り、事業会社は各社の機能に応じた社会課題ソリューションビジネスを展開することで、グループのさらなる成長の実現を目指している。その取り組みの一環として、当社の100%完全子会社である飛島建設(株)は、同社保有の子会社株式及び関連会社株式を当社への吸収分割により、当社に承継した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として飛島建設株式会社が担う土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業とその他の連結子会社等が担う建設関連事業及び建設D Xサポート事業に、その他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業サービス分野別のセグメントを中心に構成されており、「建設事業(土木事業)」、「建設事業(建築事業)」並びに「グロース事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「建設事業(土木事業)」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建設事業(建築事業)」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「グロース事業等」は建設関連事業、建設D Xサポート事業並びにいずれの事業にも属さないその他の事業を行っている。

第3四半期連結会計期間より、単独株式移転による持株会社体制への移行に伴い、事業セグメントの区分を見直しており、「建設事業(土木事業)」、「建設事業(建築事業)」、「グロース事業等」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業		グロース 事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	土木事業	建築事業				
売上高						
官公庁	46,031	12,570	4,990	63,591	—	63,591
民間	22,638	38,535	12,399	73,574	—	73,574
顧客との契約から 生じる収益	68,669	51,106	17,390	137,166	—	137,166
その他の収益	—	—	1,093	1,093	—	1,093
外部顧客への売上高	68,669	51,106	18,483	138,259	—	138,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	16,664	16,664	△16,664	—
計	68,669	51,106	35,148	154,924	△16,664	138,259
セグメント利益	5,507	2,570	2,072	10,150	△3,723	6,426
セグメント資産	77,237	27,607	44,340	149,186	7,979	157,166
その他の項目						
減価償却費	225	196	802	1,223	2	1,226
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	175	175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304	266	812	1,384	30	1,414

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,723百万円には、セグメント間取引消去△101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,621百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用である。

(2) セグメント資産の調整額7,979百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,721百万円、セグメント間消去額△3,741百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等並びに当社が所有する資産である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業		グロース 事業等	計	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業				
当期償却額	—	—	78	78	—	78
当期末残高	—	—	102	102	—	102

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要な発生なし

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,629.92円
1株当たり当期純利益	194.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,146

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度118千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度79千株である。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,450
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	88
(うち非支配株主持分(百万円))	(88)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,149

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期末株式数は、当連結会計年度76千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期末株式数は、当連結会計年度75千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. (参考)飛島建設株式会社補足情報

(1) 受注高・売上高・繰越高

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	39,678	35.6%	39,016	33.9%	△661	△1.7%
		国内民間	14,128	12.7%	17,672	15.4%	3,544	25.1%
		海 外	920	0.8%	2,343	2.0%	1,423	154.6%
		計	54,727	49.1%	59,032	51.3%	4,305	7.9%
	建 築	国内官公庁	11,670	10.5%	2,621	2.3%	△9,049	△77.5%
		国内民間	39,389	35.4%	51,517	44.7%	12,128	30.8%
		海 外	4,345	3.9%	748	0.7%	△3,596	△82.8%
		計	55,405	49.8%	54,887	47.7%	△517	△0.9%
	合 計	国内官公庁	51,349	46.1%	41,637	36.2%	△9,711	△18.9%
		国内民間	53,517	48.1%	69,190	60.1%	15,672	29.3%
		海 外	5,265	4.7%	3,092	2.7%	△2,173	△41.3%
		計	110,132	98.9%	113,920	99.0%	3,787	3.4%
開発事業等			1,223	1.1%	1,129	1.0%	△93	△7.7%
合 計			111,355	100.0%	115,049	100.0%	3,693	3.3%

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	42,091	36.3 %	42,884	35.5%	792	1.9%
		国内民間	18,241	15.8 %	22,638	18.7%	4,396	24.1%
		海 外	3,847	3.3 %	3,146	2.6%	△700	△18.2%
		計	64,180	55.4 %	68,669	56.8%	4,488	7.0%
	建 築	国内官公庁	8,307	7.2 %	10,270	8.5%	1,963	23.6%
		国内民間	39,826	34.4 %	37,420	31.0%	△2,405	△6.0%
		海 外	2,242	1.9 %	3,439	2.8%	1,197	53.4%
		計	50,376	43.5 %	51,131	42.3%	754	1.5%
	合 計	国内官公庁	50,399	43.5 %	53,154	44.0%	2,755	5.5%
		国内民間	58,067	50.2 %	60,059	49.7%	1,991	3.4%
		海 外	6,090	5.2 %	6,586	5.4%	496	8.2%
		計	114,557	98.9 %	119,800	99.1%	5,243	4.6%
開発事業等			1,223	1.1 %	1,129	0.9%	△93	△7.7%
合 計			115,780	100.0 %	120,929	100.0%	5,149	4.4%

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	61,486	31.1%	57,618	30.0%	△3,867	△6.3%
		国内民間	47,241	23.9%	42,275	22.0%	△4,965	△10.5%
		海 外	18,383	9.3%	17,580	9.2%	△803	△4.4%
		計	127,111	64.3%	117,474	61.2%	△9,636	△7.6%
	建 築	国内官公庁	25,340	12.8%	17,691	9.2%	△7,649	△30.2%
		国内民間	41,087	20.8%	55,184	28.8%	14,096	34.3%
		海 外	4,213	2.1%	1,522	0.8%	△2,691	△63.9%
		計	70,641	35.7%	74,397	38.8%	3,756	5.3%
	合 計	国内官公庁	86,826	43.9%	75,309	39.2%	△11,516	△13.3%
		国内民間	88,329	44.7%	97,459	50.8%	9,130	10.3%
		海 外	22,596	11.4%	19,102	10.0%	△3,494	△15.5%
		計	197,752	100.0%	191,872	100.0%	△5,880	△3.0%
開発事業等			—	—%	—	—%	—	—%
合 計			197,752	100.0%	191,872	100.0%	△5,880	△3.0%

(2) 受注予想

(単位：百万円)

区 分		2025年 3 月期 通期実績	2026年 3 月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	59,032	58,000	△1,032	△1.7%
	建築	54,887	46,000	△8,887	△16.2%
	計	113,920	104,000	△9,920	△8.7%
開発事業等		1,129	1,300	170	15.1%
合計		115,049	105,300	△9,749	△8.5%

(3) 個別損益計算書

(単位：百万円)

	2024年 3 月期	2025年 3 月期	対前期比
売上高	115,780	120,929	5,149
売上総利益	12,003	12,524	521
販売費及び一般管理費	7,765	7,518	△246
営業利益	4,237	5,006	768
経常利益	3,989	4,566	577
当期純利益	2,982	3,009	26